

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年5月16日 至平成26年8月15日）
【会社名】	株式会社 銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 大和 竜一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 大和 竜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 5月16日 至平成25年 8月15日	自平成26年 5月16日 至平成26年 8月15日	自平成25年 5月16日 至平成26年 5月15日
売上高 (百万円)	4,592	4,628	18,345
経常利益 (百万円)	356	269	1,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	196	157	606
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	2,903	2,903
純資産額 (百万円)	4,940	5,429	5,351
総資産額 (百万円)	8,086	8,690	8,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.61	54.16	208.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	61.1	62.5	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4～6月期の国内総生産(GDP)改定値は年率換算で前期比7.1%減となるなど、消費税増税による駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順が影を落とし、景気は緩やかな回復基調から減速傾向に転じております。今後、年末にかけて消費税10%への引き上げ議論が本格化するなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、円安等による原材料価格やエネルギーコストの上昇、景気回復にともなう人材不足と人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「飽きの来ない旬の食材」「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」を追求するとともに、「おいしい舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、当第1四半期累計期間において、武蔵小金井店(平成26年7月)を新規に出店した結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は84店舗となっております。

販売促進につきましては、銚子丸らしい商品の拡充と時節の食材によるイベントの継続的開催を実施し、「函館真いかフェア」等の産地直送に注力したイベント展開をするとともに、当社の主力食材である「生本まぐろ」にこだわったメニューの充実を図り、お客様の来店動機高揚に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は46億28百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2億51百万円(同26.9%減)、経常利益2億69百万円(同24.3%減)、四半期純利益は1億57百万円(同19.9%減)となり、増収減益となりました。

(注)金額に消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ3億50百万円増加し、86億90百万円(前事業年度末比4.2%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億53百万円増加し、57億92百万円(同6.5%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加2億72百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、28億98百万円(同0.1%減)となりました。これは、減価償却等による店舗設備の減少によるものです。

(負債・純資産)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億71百万円増加し、32億60百万円(前事業年度末比9.1%増)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億79百万円増加し、26億48百万円(同11.8%増)となりました。主な内訳は、買掛金の増加65百万円、未払金の増加1億79百万円及び未払法人税等の減少1億86百万円ならびに納税資金として調達した短期借入金の増加2億4百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、6億12百万円(同1.2%減)となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、54億29百万円(同1.5%増)となりました。主な内訳は、当第1四半期累計期間の四半期純利益1億57百万円及び第37期期末配当金の支払78百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,903,600	2,903,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,903,600	2,903,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月16日～ 平成26年8月15日		2,903,600		315,950		236,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年8月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,902,900	29,029	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,903,600	-	-
総株主の議決権	-	29,029	-

【自己株式等】

平成26年8月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
株式会社銚子丸	千葉県美浜区浜田 二丁目39番地	300	-	300	0.01
計		300	-	300	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年5月16日から平成26年8月15日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年5月16日から平成26年8月15日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996,947	5,269,274
売掛金	35,830	37,306
原材料及び貯蔵品	121,911	126,844
その他	284,339	359,170
流動資産合計	5,439,027	5,792,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993,404	1,010,777
その他(純額)	448,016	444,368
有形固定資産合計	1,441,420	1,455,146
無形固定資産	44,893	42,851
投資その他の資産		
その他	1,415,716	1,401,199
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,414,638	1,400,121
固定資産合計	2,900,952	2,898,119
資産合計	8,339,980	8,690,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,843	897,540
短期借入金	132,000	336,000
未払金	857,932	1,037,727
未払法人税等	307,685	121,186
賞与引当金	103,000	50,250
株主優待引当金	31,048	25,131
その他	105,112	180,203
流動負債合計	2,368,622	2,648,040
固定負債		
資産除去債務	177,129	179,442
その他	443,079	433,236
固定負債合計	620,209	612,679
負債合計	2,988,832	3,260,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	236,829
利益剰余金	4,799,165	4,878,023
自己株式	787	787
株主資本合計	5,351,157	5,430,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	20
評価・換算差額等合計	9	20
純資産合計	5,351,147	5,429,995
負債純資産合計	8,339,980	8,690,715

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成25年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)
売上高	4,592,339	4,628,155
売上原価	1,913,161	1,934,795
売上総利益	2,679,178	2,693,360
販売費及び一般管理費	2,334,911	2,441,718
営業利益	344,266	251,641
営業外収益		
受取利息	1,130	1,141
協賛金収入	11,571	14,803
その他	1,100	3,153
営業外収益合計	13,802	19,098
営業外費用		
支払利息	1,321	999
現金過不足	663	189
その他	-	45
営業外費用合計	1,985	1,234
経常利益	356,084	269,505
特別損失		
固定資産除却損	784	-
特別損失合計	784	-
税引前四半期純利益	355,299	269,505
法人税等	158,996	112,258
四半期純利益	196,303	157,246

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成25年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)
減価償却費	64,125千円	62,740千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年5月16日 至 平成25年8月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成25年5月15日	平成25年8月9日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、グルメ回転寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年5月16日 至平成25年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額	67円61銭	54円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,303	157,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,303	157,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月29日

株式会社銚子丸

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成26年5月16日から平成27年5月15日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年5月16日から平成26年8月15日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年5月16日から平成26年8月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成26年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。